



当社ホームページ トップ画面

当社ホームページ IR画面

当社のホームページでは、「事業紹介」や当社製品の「導入事例」をはじめ、投資家の皆さま向けの「IR情報」、最新のニュースをお伝えする「What's New」など、さまざまな情報を公開しています。是非、ご覧ください。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00 ~ 17:00)

上場市場 東京証券取引所 市場第二部

電子公告
公告掲載URL <http://www.rikei.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載致します。

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎ致します。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

RIKEI REPORT 2012

第56期 報告書

平成24年4月1日 ▶ 平成25年3月31日

Top Interview

高付加価値・高収益製品への選択と集中を実施
利益体質の事業基盤を確立し、
さらなる成長軌道を描く

Business Focus

RECOM ASIA社と販売代理店契約を締結
2万品目以上の多彩なラインアップ
各種電源モジュールを販売開始



代表取締役社長 黒田 哲夫

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第56期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の営業概況がまとまりましたので、ご報告申し上げます。

前期に黒字回復を果たしましたが、当期は全ての事業セグメントにおいて黒字を達成することができ、さらなる成長に向け、明るい兆しが多く見られるようになってきました。今後も黒字を継続するだけでなく、着実な成果を積み上げながら、次なる成長ステージへとチャレンジしてまいります。株主様への還元と致しまして、当期は前期に引き続き、1株当たり3円の期末配当を実施させていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

高付加価値・高収益製品への選択と集中を実施 利益体質の事業基盤を確立し、さらなる成長軌道を描く

Q1 第56期の業績の概況と評価をお聞かせください。

復興需要の顕在化や生産・景況の面から底入れの兆しが見えるものの、欧州経済の失速や新興国の成長鈍化などによる外需の弱まりが波及し、国内景気は下振れリスクを抱えた不透明な状況が継続するなど、当社のお取引先の事業環境は依然、厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは業績のさらなる向上を最優先課題として、高付加価値・高収益製品への選択と集中を進め、収益性の改善を図るとともに、新たな顧客創造に日々努めることで高収益体質への流れを作ってまいりました。また、システムソリューション事業の強化、多様化するビデオ視聴技術の提案、緊急時対応システムの拡販、特殊部材の販売強化及び高機能部品の開発などの戦略に基づき、経営資源を集中した事業運営に努める中で、長きにわたり育ててきた各技術・製品を複合

的に組み合わせた理経オリジナルシステムの商品化が進むなど、非常に大きな手応えを感じる1年となりました。

この結果、第56期の連結売上高は86億5千6百万円(前期比1.2%増)となり、損益面では、営業利益は2億2千8百万円(前期比107.1%増)、経常利益は1億9千4百万円(前期比43.3%減)、当期純利益は1億7千6百万円(前期比40.7%減)と計画を上回って着地することができました。また、3つの事業セグメント全てで黒字達成できたことも大きな成果であると認識しております。

Q2 第56期の具体的な成果及び今後の手応えを事業ごとに教えてください。

■システムソリューション

文教向けには、競争が激しく利益率が低いハードを中心とした展開から、高付加価値のソリューションを中心とした展開へと軸足をシフトしております。そのひとつが前期にもお話しした入試・教務系システム「キャンパスマジック」です。高等専門学校を含む私立大学向けに取り組みを強化し、導入校は合計31校にまで拡大し、業績に対する貢献度が高くなっております。拡販戦略の核となる学校への導入を足がかりに、今後は全国展開を進め、第57期中に合計50校にまで導入数を拡大していきたいと考えております。

民間向けでは、Webビジネス関連で成果が出始めております。そのひとつとして、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、O2O(オンライン・ツー・オフライン)領域が活況となる中、当社オリジナルのO2O商品「BizPortalオンプレミス」が大手書店に採用されました。店内Wi-Fiを用いたポイント還元、特典キャンペーンを実現し、Web店舗と連動したクロスチャンネル・プロモーションを強化するシステムとして高い評価をいただいで

おり、第57期にはさらに導入数を拡大する計画です。

また、前期にも紹介したeコマース系ソリューション「Portrait」は、企業のマルチチャンネル・キャンペーン支援ツールとして好評を得て、大手旅行会社に採用されました。会員向けWebサイトやコールセンターなどを持つ企業が、属性情報、購入履歴、問い合わせ履歴などの会員情報をマーケティングに最大限に活用し、会員ニーズに適した商品・サービスの最新情報をリアルタイムに提供できるほか、選択された商品に関連する他社広告を掲出する企業間コラボレーションの展開も進んでおり、今後、採用企業数が増加してくると見込んでおります。

■ネットワークソリューション

前期に引き続き、ケーブルテレビ局向け映像配信システムが好調に推移し、計画を上回る業績を残しております。他にも、テレビからスマートフォン、PCなど、複数のデバイスで映像を連続視聴できるマルチスクリーンシステムや映像制作メーカーが展開する新サービス提供に必要となる専用セットトップボックスの開発などでも手応えを感じる動きが出てきております。

また、全国瞬時警報システム「アラート」の活用と合わせ、これまで異なる領域で活用されてきた各製品を「防災」というテーマのもと技術融合させ、総合力を引き出したことが大型案件の受注に繋がるなど、防災関連における強みが発揮された1年になりました。

総務省消防庁が実施した「住民への災害情報伝達手段の多様化実証実験」において、当社が提案協力した江東区 **Topics** が選ばれたほか、沖縄県豊見城市に納入した高速無線LANを基盤とした地域情報通信システムなどがその一例です。

自然災害の脅威を目の当たりにし、各自治体は防災強化の方向で検討を進めていることから、引き続き、力を入れていきたいと考えております。

■ 電子部品及び機器

最終市場の景気動向に大きく影響を受ける民生市場向け部品ビジネスから産業用部品ビジネスへのシフト、また為替動向の影響の大きい汎用部品から高付加価値、高収益製品への選択と集中を実施致しました。高度な技術力が必要とされるマイクロ波通信部品、特殊接着剤、カーオーディオ・ナビゲーション向けRF信号用テストシミュレーションなど、高い市場シェアを維持しているニッチ製品への拡販に傾注し、業績も順調に推移致しました。

Q3 社長就任から1年が経ちましたが、感じられている成果と手応えをお聞かせください。

世の中の変化も激しく、私たちが置かれている状況は決して順風満帆ではありません。そうした中で、会社だけでなく、「社員一人ひとりも変化しよう」というメッセージが徐々に浸透してきたように思います。不要不急の経費の削減には、徹底してまいりましたが、社員が気持ちの上で明るく仕事に取り組めるような前向きな提案には快諾することで、積極性と責任が引き出されてきていると感じますし、能動的な行動が成果を生み、その実績が次のモチベーションを醸成するという良い循環も生まれ

始めるなど、非常に大きな手応えを感じております。

また、事業統括本部を復活させたことが、第56期が好調に推移した大きな



要因のひとつになったと捉えております。全事業部を横断する形で全ての情報を収集し、事業部間の意思疎通が促進できたほか、決裁の迅速化も進むなど、非常に効果的に機能したと評価しております。

Q4 最後に今後の見通しと株主様へのメッセージをお願いします。

第57期を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、第59期には売上高100億円、営業利益3億円、ROE 5%の達成を目指す目標を掲げました。

これまでの取り組みで、システムソリューションと電子部品及び機器は方向転換が進み、収益が安定化してきていることから、今後も高付加価値、高収益の方向で事業を発展させていく計画です。また、技術開発部において進めている当社オリジナル商品の開発にも力を入れてまいります。ネットワークソリューションは、引き続き好調な映像配信システムに力を注ぐとともに、防災関連に特化した部隊を防災情報システム営業部へと昇格させており、中期経営計画期間内に当社事業の4本目の柱へと育つことを期待しております。

第57期の業績見通しにつきましては、第56期にあった大型案件を勘案して減収となっておりますが、利益は第56期の水準を実現したいと考えております。

株主様への還元としては、当期も1株当たり3円の期末配当を実施させていただき、これを継続していくことを経営の第一目標としてまいります。

第56期に再構築した事業基盤をベースに、中期経営計画の目標を達成し、さらなる飛躍に繋げてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Topics 最新技術を取り入れた「住民への災害情報伝達手段の多様化実証実験(江東区)」を受注

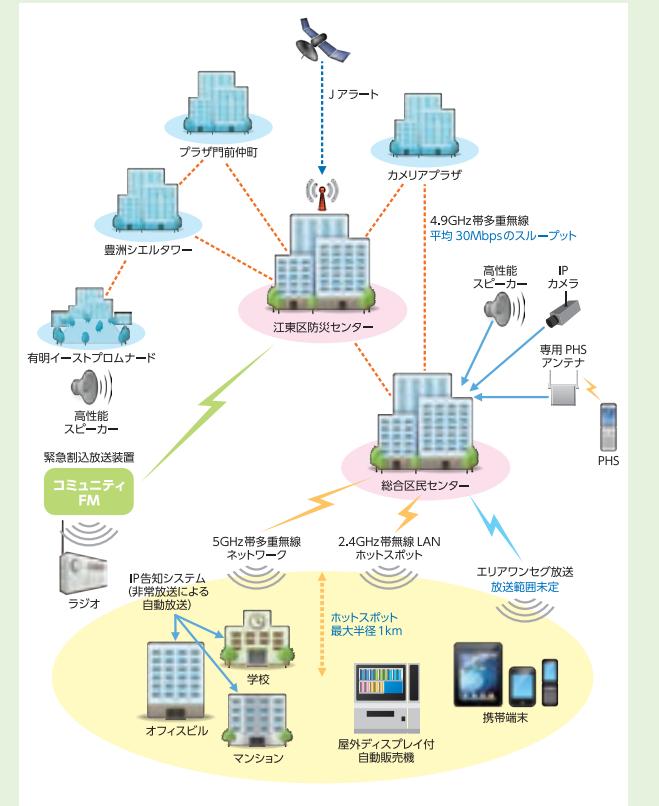
当社は、総務省消防庁における「消防防災通信基盤の整備・高度化」の「住民への災害情報伝達手段の多様化実証実験」事業の提案募集に対し、江東区と共同で「災害情報伝達システム」を提案し、応募のあった63自治体の中から選出されました。

当社の提案コンセプトは、江東区の立地や過去の災害経験、近年の地域状況を考慮した都市型の災害情報収集伝達手段を用いることです。江東区は隅田川、荒川、東京湾と水域に囲まれた0m地帯の低地であるため、洪水や高潮被害に見舞われ「水害と闘ってきた町」です。現在は臨海部や工場跡地の開発が進み、木造住宅密集地から超高層マンション群、オフィス街、大規模集客施設等の様々な地域環境が混在しています。

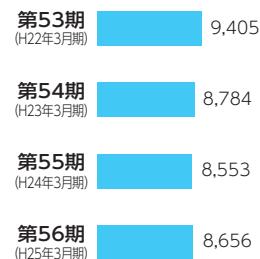
そのため災害時の情報伝達においては様々な対応が求められる環境でした。そこで、区内の耐震化された施設の屋上を利用して、災害に強い4.9GHz帯多重無線網を骨格とした通信インフラ設備を整備し、映像・音声・文字情報の伝達を行うシステムを構築致しました。

今回のシステムは、当社が培ってきた長距離多重無線LAN、WiFiストリーミングビデオ、Jアラート電文解析技術をコア技術として、23区では初めての取り組みとなる、エリアワンセグ放送(公共団体が放送局となり区民への情報伝達を行う)免許の取得支援、区立公園での災害救援自動販売機付き屋外デジタルサイネージの設置、さらに総務省消防庁及び江東区の要望であった高性能スピーカー、ソーラーパネル発電システム、IP音声放送システム、PHS電話システム、IPカメラ(駅前カメラ、荒川河川カメラ)を盛り込むことで、自治体のニーズに合った実用的な「災害情報伝達システム」となりました。

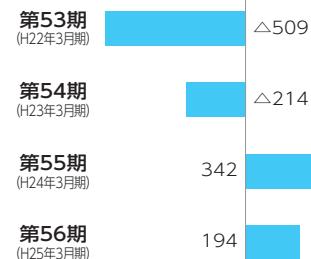
今後は、総務省消防庁にて、この実証実験結果を全国1,745の地方公共団体に配布し、各団体の地域状況にふさわしい伝達手段を選択して、整備を推進していくこととなります。当社は各地域の特徴を十分に考慮したシステム設計を行うことで、各地方公共団体における実用的な災害情報伝達システムの提案及び構築を実施し、防災分野でさらなる社会貢献を行ってまいります。



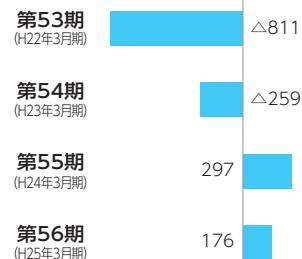
売上高 (百万円)



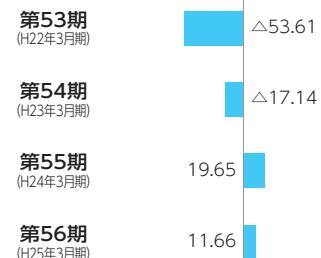
経常利益 (百万円)



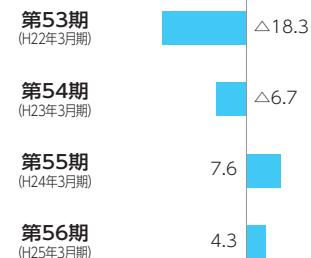
当期純利益 (百万円)



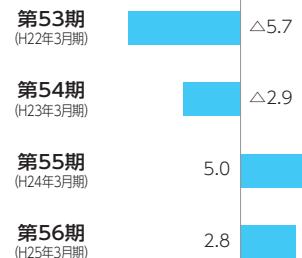
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)



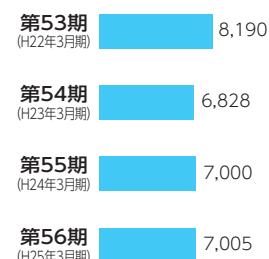
自己資本利益率 (ROE) (%)



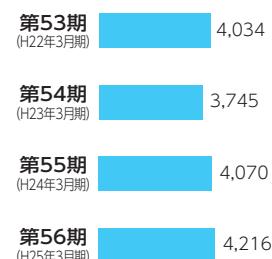
総資産利益率 (ROA) (%)



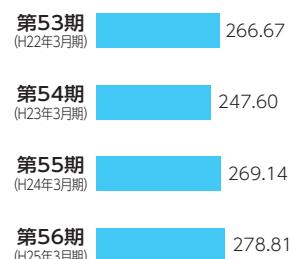
総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



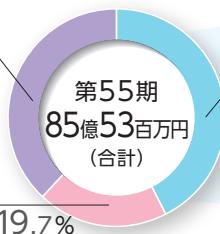
1株当たり純資産 (BPS) (円)



部門別売上高(連結)

電子部品及び機器
32億30百万円
37.8%

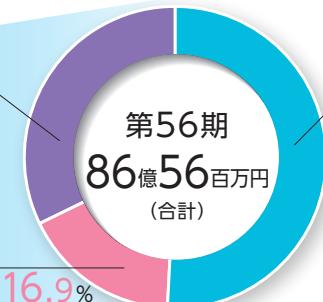
ネットワークソリューション
16億84百万円
19.7%



システムソリューション
36億39百万円
42.5%

電子部品及び機器
27億73百万円
32.1%

ネットワークソリューション
14億64百万円
16.9%



システムソリューション
44億17百万円
51.0%

システムソリューション

教育・研究機関、中央省庁向けに教務システム、認証システム、及びセキュリティシステム等の可用性の高い戦略的なソリューションをお客様のニーズに合わせて、システム企画から設計構築、運用保守まで一括して提供しております。

また、民間向けでは、業務運用ソフトウェア・データベース監査アプリケーション等のアプリケーションビジネスの展開を、製造業向けには、3次元機械CADを提供するとともに、3D-Printer等の周辺装置や設計・生産システムの核となる製品情報管理(Product Data Management)、ライフサイクル管理(Product Lifecycle Management)を提案しております。

さらに、これからのマルチチャンネル・マルチデバイス時代に対応したデジタルマーケティング領域(eコマース、eCRM、O2O[オンライン・ツー・オフライン])で海外の優れたソリューション商品やサービスを提供しております。



ネットワークソリューション

情報の伝送・配信をキーワードとした最新鋭のソリューションをご提供いたします。

TV局やCATV局で使用するエンコーダ・デコーダシステムやスマートフォンやタブレット向けに映像配信するためのシステムなどのビデオ関連システムをはじめ、防災・減災を目的とするネットワーク構築に最適な長距離無線機器、衛星通信無線機器などを販売するとともに、それら機器をJアラート受信システムと組み合わせ、連携を含めた災害情報伝達手段の多様化システムを提供するマルチベンダーシステムインテグレータとしても多数の実績を有しております。

技術センターでは、製品の試験、設置などの導入に向けてのサポートだけでなく、運用、教育、保守などのアフターケアにも力を入れております。



電子部品及び機器

高度な知識と経験を要する防衛分野、各種産業機器分野のニーズに独自の技術支援で迅速かつ的確に対応しております。電子部品事業においては防衛産業・移動体通信分野にマイクロ波・ミリ波機器用各種部品、産業機器分野には高信頼性・耐久性が要求される電源用部品、高性能鉛蓄電池、高信頼性タッチパネル、長期信頼性が要求される特殊LEDチップ、特殊材料等各種電子部品を国内外から幅広く供給しております。さらに、計測機器事業においては計測解析市場に対応するデータ収録製品及びGPIB関連製品、RF信号の収録・再生機器の販売、シミュレーションソフトウェアに関しては光伝送及び電力系統の大規模回路シミュレーションを可能にするソフトウェアの販売を行っております。加えて海外子会社を販売拠点として独自の高い電子部品を海外メーカーに供給しております。



連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第56期 H25.3.31現在	第55期 H24.3.31現在
■ 資産の部		
流動資産	6,032,620	5,949,838
固定資産	973,338	1,050,607
有形固定資産	443,907	454,267
無形固定資産	4,888	5,584
投資その他の資産	524,543	590,754
資産合計	7,005,959	7,000,445
■ 負債の部		
流動負債	2,420,025	2,566,984
固定負債	369,483	362,762
負債合計	2,789,509	2,929,746
■ 純資産の部		
株主資本	4,299,590	4,168,782
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	369,196	238,214
自己株式	△111,566	△111,392
その他の包括利益累計額	△83,140	△98,083
その他有価証券評価差額金	2,692	15,674
繰延ヘッジ損益	△43	54
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△74,174	△102,199
純資産合計	4,216,450	4,070,698
負債純資産合計	7,005,959	7,000,445

Point 1 資産の状況

流動資産は60億3千2百万円(前連結会計年度末59億4千9百万円)となり、8千2百万円増加しました。これは主に現金及び預金が6億7千7百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億5千6百万円、リース投資資産8千8百万円、商品及び製品が3千1百万円減少したことによりです。固定資産は9億7千3百万円(前連結会計年度末10億5千万円)となり、7千7百万円減少しました。これは主に保有の投資有価証券が売却により4千4百万円、保険積立金が保険解約損の計上により2千4百万円減少したことによりです。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第56期 H24.4.1~H25.3.31	第55期 H23.4.1~H24.3.31
売上高	8,656,681	8,553,906
売上原価	6,587,120	6,588,235
売上総利益	2,069,560	1,965,671
販売費及び一般管理費	1,840,739	1,855,200
営業利益	228,820	110,470
営業外収益	6,961	282,440
営業外費用	41,472	49,928
経常利益	194,309	342,982
特別利益	28,002	177
特別損失	32,356	25,903
税金等調整前当期純利益	189,955	317,256
法人税、住民税及び事業税	13,598	20,008
少数株主損益調整前当期純利益	176,357	297,248
当期純利益	176,357	297,248

【注記事項】1株当たり当期純利益11円66銭

Point 2 負債純資産の状況

流動負債は24億2千万円(前連結会計年度末25億6千6百万円)となり、1億4千6百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が3億3千4百万円増加しましたが、現金及び預金が増加したこと、取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しましたので、短期借入金が増加したことによりです。固定負債は3億6千9百万円(前連結会計年度末3億6千2百万円)となり、6百万円増加となりました。これは主に従業員の退職給付債務の増加と長期未払金の減少によりです。純資産は42億1千6百万円(前連結会計年度末40億7千万円)となり、1億4千5百万円増加となりました。これは配当金の支払により4千5百万円減少がありましたものの、当期純利益1億7千6百万円の計上により利益剰余金が増加したことによりです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第56期 H24.4.1~H25.3.31	第55期 H23.4.1~H24.3.31
営業活動による キャッシュ・フロー	1,155,625	△82,088
投資活動による キャッシュ・フロー	452,429	75,790
財務活動による キャッシュ・フロー	△547,273	△50,067
現金及び現金同等物に係る 換算差額	16,832	△438
現金及び現金同等物の増減額	1,077,614	△56,803
現金及び現金同等物の期首残高	2,509,326	2,566,130
現金及び現金同等物の期末残高	3,586,940	2,509,326

Point 1 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に税金等調整前当期純利益1億8千9百万円、前連結会計年度に売上計上した大型案件の入金もあり、売上債権が4億6千8百万円、仕入債務が3億1千8百万円増加したことにより11億5千5百万円の増加(前年同期8千2百万円の減少)となりました。

Point 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に前連結会計年度まで預金担保に付していた定期預金5億円を解除し内4億円の払い戻しと、保有の投資有価証券の売却5千9百万円により4億5千2百万円の増加(前年同期7千5百万円の増加)となりました。

Point 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

手持ち預金の増加と取引銀行との間でコミットメントライン契約5億円を締結したため短期借入金の一部5億円を返済し、配当金の支払4千5百万円により5億4千7百万円の減少(前年同期5千万円の減少)となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第56期 H24.4.1~H25.3.31	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
平成24年4月1日期首残高	3,426,916	615,043	238,214	△111,392	4,168,782	15,674	54	△11,613	△102,199	△98,083	4,070,698
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△45,375		△45,375						△45,375
当期純利益			176,357		176,357						176,357
自己株式の取得				△174	△174						△174
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△12,982	△98	—	28,024	14,943	14,943
連結会計年度中の変動額合計	—	—	130,981	△174	130,807	△12,982	△98	—	28,024	14,943	145,751
平成25年3月31日期末残高	3,426,916	615,043	369,196	△111,566	4,299,590	2,692	△43	△11,613	△74,174	△83,140	4,216,450

記載金額は千円未満を切り捨てております。

会社概要

商号	株式会社 理経(RIKEI CORPORATION)
本社所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 〒163-0535
設立	1957年6月8日
資本金	34億2千6百万円
決算期	3月
従業員数	156名
役員	代表取締役社長 黒田 哲夫 取締役 古畑 直樹 取締役 古田 耕児 取締役 猪坂 哲 取締役 長谷川 章詞 取締役 小柳 誠 取締役 石川 理香 常勤監査役 石橋 信一郎 監査役 秋田 康博 監査役 大橋 博行 監査役 秋元 創一郎

支店及び営業所

大阪支店	大阪市北区西天満1丁目7番20号
東北営業所	仙台市青葉区一番町1丁目2番25号
名古屋営業所	名古屋市中区区名駅4丁目6番23号
九州営業所	福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号
技術センター	千葉県美浜区中瀬1丁目3番地

子会社

リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ

事業内容：電子部品及び機器事業

リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド

事業内容：電子部品及び機器事業

リケイ・コーポレーション(シンガポール) Pte.Ltd.

事業内容：電子部品及び機器事業

日本ログフォース株式会社

事業内容：電子部品及び機器事業

(注)リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカは現在解散の手続準備中、リケイ・コーポレーション(シンガポール) Pte.Ltd.は現在解散手続中であり、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

株式の状況

発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	15,514,721株
当期末株主数	2,798名

大株主(上位10位)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
石川 理香	1,308	8.65
石川 道子	740	4.89
石川 忠造	586	3.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	466	3.08
明治安田生命保険相互会社	465	3.07
カシオ計算機株式会社	420	2.77
青柳 勝栄	285	1.88
日本証券金融株式会社	261	1.72
高野 正子	221	1.46
理経従業員持株会	207	1.37

(注)持株比率は自己株式391千株を控除して計算しております。また、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況

株式数



■金融機関	1,196千株 (7.71%)
■金融商品取引業者	645千株 (4.16%)
■その他の法人	612千株 (3.95%)
■外国法人等	285千株 (1.84%)
■個人-その他	12,384千株 (79.82%)
■自己名義株式	391千株 (2.52%)

株主数



■金融機関	4名 (0.14%)
■金融商品取引業者	27名 (0.97%)
■その他の法人	35名 (1.25%)
■外国法人等	13名 (0.46%)
■個人-その他	2,718名 (97.14%)
■自己名義株式	1名 (0.04%)

RECOM ASIA社と販売代理店契約を締結 2万品目以上の多彩なラインアップ 各種電源モジュールを販売開始

当社は平成25年1月RECOM ASIA社(本社：シンガポール GM：Mr.Ben Lim)と新規販売代理店契約を締結し、電源モジュールの販売を開始致しました。

RECOM ASIA社はDC/DCコンバータ、シングル/デュアル/トリプル出力のAC/DCコンバータ、スイッチング・レギュレータを標準的なカタログ製品としてラインアップし、30年以上に渡り産業機器エレクトロニクス市場に提供しております。同社は市場の技術動向やお客様のニーズに合致した製品を開発するため、品質改善を行いながら世界的な信頼性の向上を進めております。

これらの製品は、通信分野、医療、軍需(一部民生品利用)市場や、電力0.25～60ワットの範囲で中程度までの直流電圧転換を必要とするあらゆる産業で使われます。特に医療分野においても多数実績があり、医療規格EN60601-1に準拠しているラインアップを順次増やし続けています。

各種製品の中でPOWERLINE PLUSシリーズは、動作温度範囲が-45℃～+100℃(通常：-40℃～+85℃)という広温度範囲をカバーする製品であり、より厳しい環境化で使用される機器に対応可能です。電力20～50ワットの間で様々な出力電圧に対応するもので、シングル/デュアルの出力形態を持ち、92%という高効率なラインアップも取り揃えています。こ

のような仕様で幅広い分野への販売を目指しております。

製品群は前記シリーズのほかにLED市場に提供可能なドライバーであるLIGHTLINEシリーズや、他社の追従を許さない小型・高絶縁タイプであるECONOLINEシリーズを持ち、その多彩なラインアップでお客様の様々なニーズに対応しております。

POWERLINE PLUSシリーズ



POWERLINEシリーズ



ECONOLINEシリーズ

